

2016年11月25日 第3179回例会

於： 横須賀商工会議所



- <点鐘・開会> 12:30 谷 会長
<斉 唱> 「我等の生業」
<ゲスト紹介> *神奈川ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官 山口 健太郎 様
<会 長 報 告> *国際ロータリー日本事務局よりロータリーレート変更のお知らせ
12月1日から1ドル106円(現行102円)
*ガバナー事務所より
・インターアクト海外研修の件について
12月24日(土)～27日(火) 3泊4日
研修地：台湾・台北(国際ロータリー第3480地区)
・アクトーズミーティング開催のご案内について
12月10(土) 14:00～16:00 於：アイクロス湘南
*第1グループ伊与田ガバナー補佐より
・第1グループ第2回新会員の集い懇親会の企画について
- <委員長報告> *高橋(隆) インターアクト委員長よりインターアクト年次大会 報告
*秋本米山奨学委員長より米山学友会主催国際交流会 報告
- <幹事報告> *年忘れ家族会(12月16日開催)の申込み 11月末日〆切り周知
- <出席報告> *出席委員会 澤田委員長より11月25日の出席率

会 員 数	出席対象者数	出 席 数	欠 席 数	メイクアップ数	出 席 率
111名	96名	64名	32名	3名	69.07%

<ニコニコ報告>

- ・三 役 神奈川ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官 山口健太郎様、本日卓話宜しく
願います。100歳まで頑張ります。
- ・植 田、齋藤(眞)、福 西、渡辺(尚)、田 邊、上原(公)、勝 間、
上 林、秋 本、池 上、鈴木(豊)、藤村、山 〃、若麻(績)、高橋(隆) 各会員
神奈川ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官 山口健太郎様健康で長生きの秘訣
ご教授ください。
- ・飯塚R情報・研修委員長 先週の情報集会には多くの会員のご参加を頂き有難うございました。
次回3月24日の情報集会も宜しく願いいたします。
- ・加藤(博) 会員 本日初めて「会報担当」を対応させて頂きます。様々なお手伝いをして、早く一人前
のロータリアンになりたいと思います。よろしく願い致します。
- ・八 木、岡 田 両会員 映画「スカブロ」撮影順調に進んでいます。主演が窪塚兄弟、制作は八木
兄弟、そして何と小泉兄弟共演の可能性も出てまいりました。乞うご期待を!
- ・吉 田、岡 田、高橋(隆) 各会員 北海道自衛隊、部隊研修に行ってきました。90式戦車乗ってきま
した。メルキュールホテル札幌、最高でした。軍司会員色々有難うございました。
- ・齋藤(眞) 会員 一歳半歯科検診当番のため、早退させていただきます。
- ・門 井、鈴木(豊)、小林(一) 各会員 早慶ラグビー、応援行きました。大変残念な結果でした。
- ・瀬 戸、長 尾、澤 田、薦 野、岩 瀬、高橋(隆)、前 川 各会員
54年ぶりの雪、寒くなりましたね。風邪には気を付けてください。
- ・薦 野 会員 写真をいただいて

<卓 話> 「未病で実現『人生100歳時代』へ」

神奈川ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官

横須賀ロータリークラブの例会にお招き頂きまして、誠に光栄に思っております。本日は3点程のテーマに絞らせてお話しさせていただきます。

I. 超高齢社会『人生100歳時代』の到来について

1970年の神奈川県の人人口構造ピラミッドは、きれいな三角形で、「若い就労者年齢層が少数の高齢者を支えている」非常に理想的な人口構成でした。しかしながら、2050年には、これが全く逆転してしまう状況になります。こうした状況では、今の社会制度が成り立っていかなくなると強く懸念しており、それに対する「対策・モデル」を神奈川県は作っていきたくと考えています。人口に占める推計では、2050年には142人に1人が100歳以上となります。まさに人生100歳時代を迎えるという状況が現実となってきています。これまでの「60歳まで現役で頑張りあとは余生」といった人生プランも大きく変わり、「できるだけ長い間現役である」ことが必須となる時代を迎えることとなります。「社会のあり方・生き方そのもの」の考え方を根底から変える必要があると考えます。



現在、人生100歳時代に関連する様々な本が出版され、議論が行われています。黒岩知事の「人生百歳時代、未病のすすめ」、そしてロンドンビジネススクールの教授でリンダ・グラットンの「WORK SHIFT」「LIFE SHIFT」といった本も注目を集めています。また、横須賀選出の小泉進次郎衆議院議員が「自民党の2020年以降の経済財政構想の小委員会提言」で人生100歳時代の社会保障といった提言もされています。「健康な状態を永く保っている方ほど健康保険料の負担を軽くする」といったインセンティブを与えて自主的な努力を促していく、といった提案も議論なされており100歳をテーマにしたシンポジウムも多く開催されています。

II. ヘルスケア・ニューフロンティア

こうした中で、神奈川県としては、「ヘルスケア・ニューフロンティア」という取組みで解を見出していきたいと考えています。具体的には「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つ取組みを融合させることで、健康寿命日本一、そして新たな市場・産業を見出していく、目的を達成していく構想を基本的な考え方としています。

未病とは従来の「健康か病気か」の判断に加え、健康と病気の間を変化する状態のことです。「何となく体の調子が悪い」や「気分がすぐれない」といった状態を我々は未病と捉えています。そして、「その状態をいち早く知り、それに対していち早く必要な措置を講じていく」とつまり自分の体の状態（心身）について、自分が主体的にコントロール・マネジメントしていくというのが基本的な考え方となります。「病気になったら、病院にいけばいい」という考え方でなくて、日常の中で自分自身の健康に自分で責任をもって頂き、10年後・20年後あるいは、30年後の自分の心身の状態に向けて「今、何をすべきか？」を是非考えて頂きたいと思います。具体的な取組みの柱としては、3つあり「食」「運動」、そしてもうひとつ大事なのが「社会参加」です。コミュニティの中での人と人とのふれあい、絆が非常に重要な要素と考えています。また、健康維持に重要なのが、「睡眠」です。皆さんの中でも睡眠不足に悩まされている方も多いかと思いますが、日本は世界の中でも睡眠時間の短さは1~2位を争い、その日本中でもワースト1が神奈川県となっております。これは神奈川県の特長に起因する大きな課題と捉えています。

神奈川県には3つの特区があり、(特区=国のからの規制緩和や税制上の優遇措置、財政上の支援が受けられる特別なエリア) 京浜臨海部のライフイノベーション国際戦略総合特区、県中央部のさがみロボット産業特区、そして神奈川県全域が東京圏国家戦略特区として位置づけられています。政策ツールとしてこのような特区を最大限に活用かしていこうと考えております。「未病」についても、産業としても市場としても非常に有望な分野と考えており、「未病産業研究会」といった組織を立ち上げております。現時点で400社を超える会社様にご加入頂いており、この企業間でも様々な「情報交流・ビジネスマッチ」あるいは、

「協業化」といった取り組みを進めさせて頂いています。神奈川県では、未病関連の様々な商品・サービスの中で、今後の成長が期待されトップランナーとなるような商品・サービスを「未病ブランド」に認定させて頂き、成長の後押しをさせて頂いています。県内において様々な取り組みがなされていますが、横須賀では、8月に「未病を改善！！目指そう生涯現役 健康フェア in 横須賀」といったイベントをイオン横須賀店で吉田市長をはじめ、様々な方にご参加頂き、市民の皆様にも賛同を受けて開催させて頂きました。

また国内のみならず、未病も含めたヘルスケア・ニューフロンティアの取り組みを海外とも連携しながら、進めていこうと、米国・アジア・欧州の様々な地域と協力関係を築きあげています。10月には、黒岩知事がWHO保険機関へ訪問し、代表者であるマーガレット・チャン事務局長とも会談をさせて頂きました。神奈川県の進める未病コンセプトに強い共感を頂き、今後の連携関係を更に強めていく方向性が決まり、来月から県の職員をWHOに派遣することになりました。また、米国スタンフォード大学医学部ともMOU（覚書）を締結させて頂きました。内容は、「今後の臨床研究支援や未病産業の国際展開、人材育成」といった視点で協力関係を作っていこうというものです。

人材育成に関しましては、神奈川県「メディカル・イノベーションスクール」通称MISとといった大学院の設置を準備しており、ヘルスケア時代のイノベーション人材を育成しようと、県立保健福祉大学大学院に公衆衛生の研究科を新設しようと今動いております。

Ⅲ. 健康経営に向けたCHO構想の実践

3つ目に健康経営の話をしていただきます。CHO構想とは、「チーフヘルスオフィサー」ということで従業員及びそのご家族の健康管理に責任をもって頂く役職を会社が定め、その方が責任をもって「健康経営の視点から取組みを進める」というものです。「現状の把握～課題の抽出～取り組みの導入～評価～見直し」いわゆるPDCAサイクルを回し、「労働生産性の向上、健康満足度アップ、そして医療費コストの削減で、最終的に企業価値のアップを目指していこう」という取組みです。これに関しては国・民間でも既に動きがあり、経済産業省では「健康経営銘柄の選定」ということで、一部上場企業の中から様々な尺度で25社を選定し、その企業バリューを上げていこうという取組みを進めています。

また、日本健康会議という、経団連会長、日本商工会議所会頭等、様々な方に入っている団体があり、ここでは健康経営に取り組む企業を認定する取り組みを始めています。大企業だけでなく、中小企業も対象にしており、認定されると融資も受けられるインセンティブを用意する取り組みです。

神奈川県としては、先程、お話ししました国家戦略特区を活用し、CHO構想を拡げていくために国に対して提案をしています。1つは個人別保険料に対し、健康行動に積極的に頑張っている方とそうでない方の間に保険料の差別化を図ろうという提案をしています。厚労省でもこの様な考えを持っていますが、なかなか保険料自体を動かすのは難しいということで、健康ポイントという形で頑張った人にインセンティブを与えるという取り組みを具体化しています。もう1つは、事業者の健保組合ですが、後期高齢者支援金という一定の拠出金を出す制度があり、「頑張っている・頑張っていない」組合に対して、加重で「加算・減算」を行い差別化を図ろうという提案をしており、国も実施に向けて検討しています。

CHO構想については昨年度、既に「モデルプロジェクト」を実施し、横須賀商工会議所にもご協力を頂き、加盟企業様に健康経営に向けた取り組みを頂いています。この他にも県内の企業・団体様において様々な取り組みが推進されています。このような取り組みを通じ、「従業員の健康に対する満足度が向上した」「会社の中での従業員間（部署を跨いだ）のコミュニケーションが非常にスムーズになった」等の成果もあがっています。CHO構想を普及させるために我々は「セミナー開催」や「サポーターの人材育成」を行い、各企業に具体的な効果を説明させて頂き、導入を推進する目的で今年度は500社の訪問を進めています。また、CHOに取り組む企業を県としてもバックアップしたいと考えます。例えば中小企業の人材確保の観点から、県が転職・就職の合同説明会のブースを設け、求人のお手伝いをさせて頂く等を考えています。

ロータリーの皆様の会社におかれましても、是非CHOを取り入れて頂きたいと思います。人生100歳時代を迎えるにあたり、いつまでたっても笑っていられる「HAPPY AGEING LIFE」の状況を実現していきたいと思います。なかなか、ハードルは厳しいところではありますが、一步一步進めて行きたいと思っております。

皆様、ご清聴ありがとうございました。

<閉会・点鐘> 13:30 谷 会長

週報担当 加 藤 淳